

財 政 事 情

令和 5 年 6 月公表

山 都 町

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和5年度当初予算並びに令和4年度下半期（令和4年10月1日～5年3月31日）の補正予算の状況、町有財産の状況、町民の税負担の状況等を主な内容としています。

財 政 事 情

〔 目 次 〕

ま え が き

1. 令和5年度当初予算について・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 令和4年度下半期における補正予算の状況・・・・・・・・ 13
3. 令和4年度における予算の執行状況・・・・・・・・・・・・ 16
4. 町税の収入及び町民の税負担の状況・・・・・・・・・・・・ 19
5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
6. 町有財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

1 令和5年度当初予算について

① 予算編成について

本町はこれまで平成28年熊本地震から毎年続く豪雨災害の対応、そして新型コロナウイルス感染症対策事業、さらには昨今のエネルギー・食料品等の物価高騰の影響など、それぞれの課題に速やかに取り組んでおります。併せまして、今後の本町の発展へとつなげていくための施策である最重要プロジェクトの総合体育館建設事業、道の駅整備事業並びに通潤橋周辺整備事業等についても積極的に推進しているところです。

一方、熊本県は令和3年10月に公表した「中期的な財政支援の試算」のなかで、令和4年度以降の5年間において、累計186億円の財源不足が生じ、今後県債残高が増加し、実質公債費比率の上昇が見込まれるなど、中長期的な財政状況も厳しい状況にあります。そのなかで、新型コロナウイルス感染症による危機の克服、2つの災害（熊本地震、令和2年豪雨災害）からの創造的復興を成し遂げ、さらには将来の熊本県の発展につなげるため、令和5年度予算は、真に必要な事業への選択と集中を徹底し、将来負担を考慮する観点に立って編成する必要があるとしています。

このような中、本町の財政状況については、主要な歳入の財源となる普通交付税は、合併後のピーク時から約11億円以上減少しており、厳しい財政状況の下で各種事業を実施するには、あらゆる財源の確保に努め、真に必要な事業の選択を行うとともにそれらの優先順位を徹底させることで、効率的且つ効果的な予算執行を不断の取り組みとしていく必要があります。

以上のような考えのもと、令和5年度当初予算の編成を行いました。

② 予算の規模

令和5年度普通会計当初予算の規模は、総額13,443,000千円で前年度当初予算と比較しますと1.7%の減となっています。

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度 現計予算(A)	令和4年度 当初予算(B)	増減率 (A-B) /B
一般会計	13,443,000	13,670,000	△ 1.7
合 計	13,443,000	13,670,000	△ 1.7

このほか、特別会計として、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、簡易水道、国民宿舎、更に公営企業会計として水道事業会計、病院事業会計があります。

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度 現計予算(A)	令和4年度 当初予算(B)	増減率 (A-B) /B
国民健康保険特別会計	2,595,902	2,503,019	3.7
介護保険特別会計	3,022,209	3,057,364	△ 1.1
後期高齢者医療特別会計	293,365	289,339	1.4
簡易水道特別会計	6,958	8,722	△ 20.2
国民宿舎特別会計	6,999	5,287	32.4
合 計	5,925,433	5,863,731	1.1

次に、当初予算（一般会計）年次別推移をみますと次のとおりです。

(単位：千円，%)

年 度	予 算 額	対前年度比較	備 考
28	12,330,000	2.8	
29	14,654,000	18.8	骨格予算のため6月補正後
30	11,522,000	△ 21.4	
元	13,810,000	19.9	
2	11,884,000	△ 13.9	
3	13,028,000	9.6	骨格予算のため6月補正後
4	13,670,000	4.9	
5	13,443,000	△ 1.7	

③各会計別予算の規模

1) 普通会計

A 一般会計

歳入

(単位：千円，%)

款	令和5年度 現計予算(A)	令和4年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
町税	1,283,951	1,175,430	9.2
地方譲与税	294,252	309,578	△ 5.0
利子割交付金	400	600	△ 33.3
配当割交付金	3,000	2,400	25.0
株式等譲渡所得割交付金	3,000	2,000	50.0
法人事業税交付金	13,000	7,000	85.7
地方消費税交付金	320,000	310,000	3.2
ゴルフ場利用税交付金	8,000	7,000	14.3
環境性能割交付金	15,000	15,000	0.0
国有提供施設等所在市町村交付金	9,000	8,700	3.4
地方特例交付金	4,000	6,700	△ 40.3
地方交付税	5,600,000	5,500,000	1.8
交通安全対策特別交付金	1,500	1,600	△ 6.3
分担金及び負担金	53,382	64,110	△ 16.7
使用料及び手数料	108,289	100,354	7.9
国庫支出金	2,213,101	2,451,646	△ 9.7
県支出金	1,403,443	1,460,687	△ 3.9
財産収入	15,556	17,274	△ 9.9
寄附金	150,001	150,001	0.0
繰入金	908,058	619,334	46.6
繰越金	100,000	100,000	0.0
諸収入	134,667	117,886	14.2
町債	801,400	1,242,700	△ 35.5
合 計	13,443,000	13,670,000	△ 1.7

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和5年度 現計予算(A)	令和4年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
議会費	91,260	93,793	△ 2.7
総務費	1,729,113	1,572,573	10.0
民生費	3,275,406	3,206,378	2.2
衛生費	1,187,646	1,181,655	0.5
農林水産業費	1,936,344	1,221,462	58.5
商工費	521,226	655,540	△ 20.5
土木費	1,213,887	1,347,537	△ 9.9
消防費	372,078	374,685	△ 0.7
教育費	1,346,140	1,828,770	△ 26.4
災害復旧費	597,004	947,962	△ 37.0
公債費	922,905	902,526	2.3
諸支出金	219,991	307,119	△ 28.4
予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	13,443,000	13,670,000	△ 1.7

歳出について、その内容を説明します。

1. 議会費

予算額 91,260千円

担当課 議会事務局

町の予算案や条例案等の審議を行う、町議会議員の報酬41,138千円のほか、議会運営に必要な経費及び事務局職員の人件費等50,122千円を計上しました。

2. 総務費

予算額 1,729,113千円

担当課 総務課、企画政策課、税務住民課、山の都創造課、支所、会計課

主に町の行政組織、職員の人事、広報広聴、文書情報、予算、町有財産の管理、指名審査、検査、町税の課税・徴収、町政の企画、戸籍住民登録、選挙、統計調査、交通安全対策、移住定住、後継者対策、SDGsの推進、出納事務、監査等が含まれます。

総務管理費 1,526,451千円

徴税费 108,284千円

戸籍住民登録費 54,457千円

選挙費 28,843千円

統計調査費 1,270千円

監査委員費 9,808千円

を計上しています。

3. 民生費

予算額 3,275,406千円

担当課 健康ほけん課、福祉課

介護予防事業、国民健康保険、国民年金、介護保険、後期高齢者医療、社会福祉、男女共同参画、消費者行政、高齢者福祉、障害者福祉及び支援、子育て支援等の児童福祉、人権センター運営、児童館運営が含まれています。

社会福祉費 2,270,367千円

児童福祉費 1,003,324千円

災害救助費 1,715千円を計上しています。

4. 衛生費

予算額 1,187,646千円

担当課 健康ほけん課、環境水道課

住民の健康診断や予防接種、乳幼児医療、地域保健、公害予防や生活環境の保全、衛生施設管理運営等が含まれます。

保健衛生費 851,364千円
清掃費 336,282千円を計上しています。

5. 農林水産業費

予算額 1,936,344千円
担当課 農林振興課

農業行政及び農業団体の育成指導、中山間地域対策、畜産の振興や有機農産物振興、林業振興や森林保全、治山治水、農業土木、土地改良、地積調査、農業委員会等の運営が含まれています。

農業費 1,637,396千円 林業費 298,778千円
水産業費 170千円を計上しています。

6. 商工費

予算額 521,226千円
担当課 商工観光課

商工業の振興や商工団体育成、観光施設の維持管理、観光資源の開発等が含まれます。

商工費 521,226千円を計上しています。

7. 土木費

予算額 1,213,887千円
担当課 建設課

道路、橋梁、河川等の整備及び維持管理、公営住宅の管理運営等が含まれています。

土木管理費 61,314千円 道路橋梁費 925,305千円
河川費 14,521千円 住宅費 187,469千円
高速道路対策費 25,278千円を計上しています。

8. 消防費

予算額 372,078千円
担当課 総務課

消防団の活動に要する経常的経費、消防施設整備、消防組合負担金等が含まれています。

消防費 372,078千円を計上しています。

9. 教育費

予算額 1,346,140千円
担当課 学校教育課、生涯学習課

教育委員会、小中学校の施設維持管理、生涯学習、同和教育、文化振興、文化財の保護、公民館・図書館の管理運営、社会体育等が含まれます。

教育総務費 161,207千円 小学校費 243,314千円
中学校費 124,386千円 社会教育費 244,552千円
保健体育費 572,681千円を計上しています。

10. 災害復旧費

予算額 597,004千円

担当課 農林振興課、建設課

農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費が含まれます。

農林水産施設災害復旧費 149,570千円

公共土木施設災害復旧費 447,434千円を計上しています。

11. 公債費

予算額 922,905千円

担当課 総務課

各種事業推進のため、町が借り入れた長期借入金の元金償還金として、885,891千円、利子償還金に37,014千円を計上しています。

12. 諸支出金

予算額 219,991千円

担当課 総務課、企画政策課、農林振興課、学校教育課、
生涯学習課

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために現在12基金を設置しています。その基金から生じる利子や積立金219,991千円を計上しています。

2) 特別会計

令和5年度当初予算の概要は次のとおりですが、各特別会計とも特定の目的のもとに設置されたもので、予算内容の説明については省略します。

A 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

款	令和5年度 現計予算(A)	令和4年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
国民健康保険税	416,341	444,367	△ 6.3
使用料及び手数料	100	100	0.0
国庫支出金	85	0	-
県支出金	1,993,236	1,876,837	6.2
財産収入	1	10	△ 90.0
繰入金	165,165	170,731	△ 3.3
繰越金	20,000	10,000	100.0
諸収入	974	974	0.0
合 計	2,595,902	2,503,019	3.7

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和5年度 現計予算(A)	令和4年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	8,392	10,688	△ 21.5
保険給付費	1,927,329	1,801,161	7.0
国民健康保険事業費納付金	625,179	651,657	△ 4.1
共同事業拠出金	1	1	0.0
保健事業費	26,248	26,013	0.9
基金積立金	1	10	△ 90.0
諸支出金	4,489	5,277	△ 14.9
予備費	4,263	8,212	△ 48.1
合 計	2,595,902	2,503,019	3.7

B 介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

款	令和5年度 現計予算(A)	令和4年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
保険料	473,040	477,369	△ 0.9
使用料及び手数料	852	852	0.0
国庫支出金	816,494	826,164	△ 1.2
支払基金交付金	780,592	791,833	△ 1.4
県支出金	429,926	435,111	△ 1.2
財産収入	1	1	0.0
繰入金	422,586	427,332	△ 1.1
繰越金	80,000	80,000	0.0
諸収入	18,718	18,702	0.1
合 計	3,022,209	3,057,364	△ 1.1

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和5年度 現計予算(A)	令和4年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	37,465	33,780	10.9
保険給付費	2,839,140	2,865,558	△ 0.9
基金積立金	1	1	0.0
地域支援事業費	114,196	117,672	△ 3.0
諸支出金	1,012	1,012	0.0
予備費	30,395	39,341	△ 22.7
合 計	3,022,209	3,057,364	△ 1.1

C 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円,%)

款	令和5年度 現計予算(A)	令和4年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
後期高齢者医療保険料	183,120	178,815	2.4
使用料及び手数料	50	50	0.0
繰入金	109,687	108,191	1.4
繰越金	1	1	0.0
諸収入	507	2,282	△ 77.8
合計	293,365	289,339	1.4

歳出

(単位:千円,%)

款	令和5年度 現計予算(A)	令和4年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	2,793	4,564	△ 38.8
後期高齢者医療広域連合納付金	290,014	284,217	2.0
諸支出金	510	510	0.0
予備費	48	48	0.0
合計	293,365	289,339	1.4

D 簡易水道特別会計

歳入

(単位:千円,%)

款	令和5年度 現計予算(A)	令和4年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
分担金及び負担金	355	477	△ 25.6
使用料及び手数料	2,058	1,986	3.6
国庫支出金	3,185	5,897	△ 46.0
繰入金	1,160	312	271.8
繰越金	200	50	300.0
合計	6,958	8,722	△ 20.2

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和5年度 現計予算(A)	令和4年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	6,458	8,622	△ 25.1
予備費	500	100	400.0
合 計	6,958	8,722	△ 20.2

E 国民宿舎特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

款	令和5年度 現計予算(A)	令和4年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
財産収入	1	1	0.0
繰入金	6,995	5,283	32.4
繰越金	1	1	0.0
寄附金	1	1	0.0
諸収入	1	1	0.0
合 計	6,999	5,287	32.4

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和5年度 現計予算(A)	令和4年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
国民宿舎事業費用	5,998	5,285	13.5
基金積立金	1	1	0.0
予備費	1,000	1	99900.0
合 計	6,999	5,287	32.4

令和5年度一般会計当初予算における、歳出予算の性質別経費の構成比をみると次のとおりです。

歳出予算性質別構成比

(単位：千円，%)

区 分	金 額	構 成 比
義務的経費	4,623,397	34.4
(人件費)	2,175,189	16.2
(扶助費)	1,525,303	11.3
(公債費)	922,905	6.9
投資的経費	2,892,359	21.5
(普通建設事業費)	2,285,955	17.0
(災害復旧事業費)	606,404	4.5
その他の経費	5,927,244	44.1
(物件費)	2,439,372	18.1
(補助費等)	1,980,673	14.7
(維持補修費)	125,304	0.9
(繰出金)	1,129,264	8.4
(その他)	252,631	2.0
合 計	13,443,000	100.0

人件費とは、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金、退職手当組合負担金をいいます。

扶助費とは、生活保護費、老人保護措置費、児童措置費等社会保障のため計上されたものをいいます。

公債費とは、事業推進のため町が借り入れた町債の元金と利子の償還金です。

普通建設事業費とは、道路、橋梁の新設改良など土木工事や学校等の建設事業及び農林業の基盤整備事業を内容とする経費をいいます。

物件費とは、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費をいいます。

補助費とは、報償費、火災保険及び自動車損害保険等の保険料、負担金補助及び交付金、補償費及び賠償金、償還金及び割引料、寄附金、公課費をいいます。

維持補修費とは、家屋、道路、橋梁等の営繕修繕のため計上されたものをいいます。

2 令和4年度下半期における補正予算の状況（普通会計）

令和4年度の予算は、次の表のとおりです。

（単位：千円）

区 分	10.1現計予算	10月補正額	12月補正額	1月補正額
一般会計	14,609,000	29,000	594,000	1,219,000

3月補正額	3月専決額	合 計
△ 8,000	61,909	16,504,909

次に、補正予算の概要について説明します。（一般会計）

1 10月補正（第8号） 29,000千円追加

マイナンバーカード取得に伴うマイナポイント取得申込支援委託料2,975千円、新型コロナウイルス感染症対策交付金事業として、物価高騰の影響を受けている町内の消費喚起並びに町民の生活支援、併せて、マイナポイントの活用並びにキャッシュレス化を推進することを目的としたキャッシュレス決済サービスによるポイント還元事業委託料25,573千円を総務費に計上しました。

1 12月補正（第9号）594,000千円追加

主なものとして、総務費では、路線バスの赤字路線の欠損を補填するための地方バス運行等特別対策補助金3,865千円を追加しました。

民生費では、障害児の放課後等デイサービスの施設利用増加に伴う障害児入所給付費等負担金4,656千円、老人保護措置入所者の増加見込みによる老人保護措置費7,346千円を追加しました。

衛生費では、町水道事業に加入していない地元運営水道組合に対し小規模等水道施設整備事業補助金4,709千円、一般廃棄物の処分料金単価の値上げに伴う最終処分委託料6,126千円を追加しました。

農林水産業費の農業振興費では、各生産組合に対する補助として攻めの園芸生産対策事業補助金2,840千円を計上し、環境保全型農業直接支払交付金事業では2団体の追加申請に伴い環境保全型農業直接支払交付金2,877千円を追加しました。

商工費では、台風被害に伴う観光施設災害復旧工事に1,869千円を計上しました。

土木費では、社会資本整備総合交付金事業に係る補助金額確定に伴い1

14,140千円を減額し、道路メンテナンス事業では橋梁補修工事費18,275千円を追加しました。

消防費では、設計見直しによる事業費増加に伴う耐震性貯水槽設置工事費773千円を追加しました。

教育費では、寄宿舍として使用する施設の用途変更に係る改修費用として矢部高校学生寮施設改修助成金2,518千円を計上し、中央グラウンド周辺整備事業では、社会資本整備総合交付金事業に係る補助金額確定に伴い70,000千円を減額しました。

災害復旧費では、台風14号災害被害に係るものとして、農業施設災害復旧費207,700千円、林業施設災害復旧費144,490千円、公共土木施設災害復旧費205,869千円を計上しました。

1月補正（第10号） 1,219,000千円追加

総務費では、マイナンバーカードの申請期限が延長されたことに伴うマイナポイント支援窓口延長に係る業務委託料1,119千円を追加し、新型コロナウイルス感染症対策交付金事業として、山都町旅行助成事業委託料の追加分として6,187千円、町内私立保育園に対する物価高騰対策支援補助金1,000千円を追加しました。

衛生費では、妊婦及び子育て家庭に係る環境整備のための出産・子育て応援給付金6,600千円を計上しました。

教育費では、中央グラウンド周辺整備事業費として、総合体育館建設工事並びに運動公園施設整備工事費1,200,800千円を追加しました。

3月補正（第11号） 8,000千円減額

総務費では、路線バスの赤字路線の欠損補填に係る補助金について、収入見込みが増額となったことに伴い11,491千円を減額、事業費確定により新型コロナウイルス感染症対策交付金事業費30,500千円を減額し、低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金給付事業費4,037千円を計上しました。

民生費では、障害者自立支援給付費54,731千円を追加しました。

農林水産事業費の中山間地域総合整備事業費では、事業費確定により農業競争力強化基盤整備事業負担金26,250千円を減額し、林業振興費では、事業費確定に伴いくまもと間伐材利活用推進事業補助金15,210千円、森林環境譲与税関連事業3,685千円を減額しました。

商工費では、旧浜町会館立体駐車場解体工事に伴う補償金2,957千円を計上しました。

土木費では、事業費並びに補助金交付確定に伴い住宅長寿命化改修事業10,033千円を減額し、高速道路対策事業として標識設計の追加に伴う

測量設計委託料 1,399 千円を追加しました。

また、積立金として、特定防衛施設周辺整備調整交付金に係る町道維持管理基金に 17,841 千円を計上しました。

3月専決補正（12号） 61,909 千円追加

地方譲与税並びに地方交付税等の確定による財源の補正と町債確定に伴う財源の組替えを行いました。

総務費では、事業費確定に伴い新型コロナウイルス感染症対策交付金事業費 9,681 千円を減額しました。

衛生費では、事業費確定に伴う令和3年度の新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る返還金 10,408 千円を計上しました。

農林水産事業費の林業振興費では、事業費確定に伴い森林環境譲与税関連事業 4,020 千円を減額し、捕獲頭数の増加に伴い有害鳥獣捕獲隊助成金 7,000 千円を計上しました。

商工費では、ふるさと寄附金事業に 32,000 千円を追加しました。

土木費では、事業費の減額に伴い河川浚渫工事 1,100 千円を減額しました。

また、積立金としてふるさと寄附金分をふるさと応援基金に 25,000 千円、基金利子に係る分を各基金に 5 千円を計上しました。

3 令和4年度における予算の執行状況

① 一般会計（令和5年3月31日現在）

令和4年度の歳入歳出額は出納閉鎖日（令和5年5月31日）で確定します。

歳 入

（単位：千円，％）

款	予算現額	収入済額	収入率
町税	1,175,430	1,269,195	107.9
地方譲与税	290,414	290,414	100.0
利子割交付金	232	232	100.0
配当割交付金	4,507	4,507	100.0
株式等譲渡所得割交付金	3,090	3,090	100.0
法人事業税交付金	19,247	19,247	100.0
地方消費税交付金	332,445	332,445	100.0
ゴルフ場利用税交付金	8,888	8,889	100.0
環境性能割交付金	19,043	19,043	100.0
国有提供施設等所在市町村交付金	9,420	9,420	100.0
地方特例交付金	4,804	4,804	100.0
地方交付税	6,053,889	6,053,889	100.0
交通安全対策特別交付金	1,365	1,365	100.0
分担金及び負担金	104,189	51,258	49.1
使用料及び手数料	100,354	98,201	97.8
国庫支出金	5,353,056	2,884,517	53.8
県支出金	3,172,630	1,889,656	59.5
財産収入	22,608	42,436	187.7
寄附金	226,601	227,217	100.2
繰入金	752,701	88,067	11.7
繰越金	839,985	839,985	100.0
諸収入	174,812	153,241	87.6
町債	2,034,705	673,400	33.0
合 計	20,704,415	14,964,518	72.2

歳 出

(単位：千円，%)

款	予算現額	支出済額	支出率
議会費	91,910	87,188	94.9
総務費	2,586,544	2,065,043	79.8
民生費	3,344,519	3,053,916	91.3
衛生費	1,350,379	1,129,215	83.6
農林水産業費	1,241,711	962,132	77.5
商工費	1,277,045	921,451	72.2
土木費	1,858,060	1,326,334	71.4
消防費	377,486	356,089	94.3
教育費	3,625,745	1,152,764	31.8
災害復旧費	3,559,284	1,301,414	36.6
公債費	902,526	901,006	99.8
諸支出金	466,810	17,844	3.8
予備費	22,396		0.0
合 計	20,704,415	13,274,396	64.1

※「予算現額」とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

② 特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

会計名	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険	2,686,217	2,208,620	82.2
介護保険	3,154,756	3,143,623	99.6
後期高齢者医療	292,204	286,210	97.9
簡易水道	12,511	6,385	51.0
国民宿舎	9,535	9,531	99.9
合 計	6,155,223	5,654,369	91.8

歳 出

(単位:千円,%)

会計名	予算現額	支出済額	支出率
国民健康保険	2,686,217	2,420,274	90.0
介護保険	3,154,756	2,704,965	85.7
後期高齢者医療	292,204	255,367	87.3
簡易水道	12,511	4,745	37.9
国民宿舎	9,535	3,996	41.9
合 計	6,155,223	5,389,347	87.5

4 町税の収入及び町民の税負担の状況

① 令和4年度町税の収入状況（令和5年3月31日現在）

（単位：千円，％）

税目	調定額	収入済額	収入率	令和4年3月31日現在	
				調定額	収入済額
町民税	444,396	417,185	93.8	446,596	419,115
（個人）	388,498	361,969	93.1	389,833	363,058
（法人）	55,898	55,216	98.7	56,763	56,057
固定資産税	746,242	688,377	92.2	681,796	609,290
軽自動車税	78,505	74,343	94.6	78,021	73,622
たばこ税	87,389	87,389	100.0	82,063	82,039
入湯税	1,901	1,901	100.0	1,295	1,295
合計	1,358,433	1,269,195	93.4	1,289,771	1,185,361

② 町民の税負担について

町民の税負担は次のとおりです。

（単位：千円，％）

年度	町民所得	町税	税負担率
H29	14,028,284	1,163,849	8.3
H30	13,481,445	1,158,108	8.6
R1	13,825,186	1,201,456	8.7
R2	13,141,942	1,191,159	9.1
R3	13,999,675	1,241,583	8.9

5 町債及び一時借入金の状況

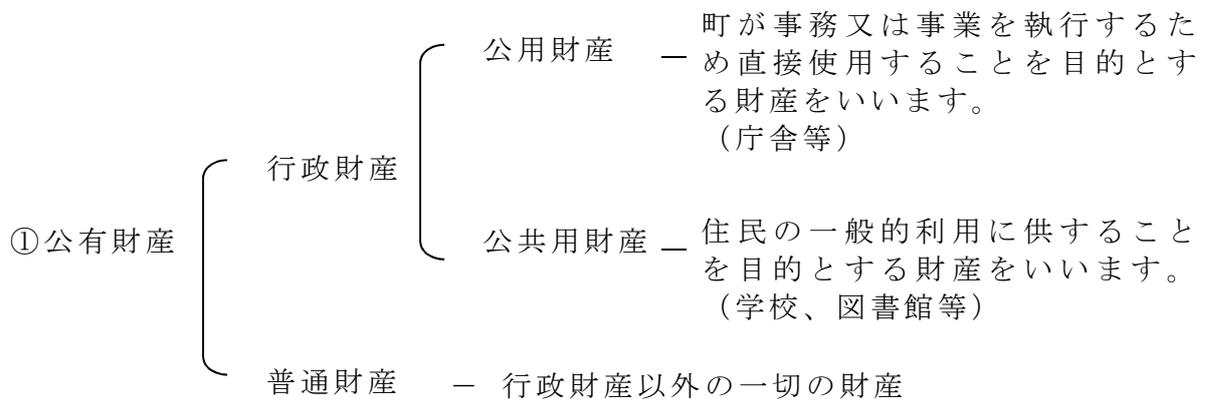
- ① 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行っています。
- ② 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のことです。現在借入はありません。
- ③ なお、町債の現在高（令和5年3月31日現在）には、令和5年5月末日までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

町債の借入状況

（単位：千円）

起債名	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度 元金償還額	令和5年3月 末日現在高
公共事業債	144,215	0	11,798	132,417
防災・減災国土強靱化緊急対策事業債	111,000	250,000	0	361,000
公営住宅建設事業債	132,168	111,600	27,174	216,594
災害復旧事業債	872,648	85,500	112,229	845,919
単独災害復旧事業債	495,379	0	61,628	433,751
補助災害復旧事業債	377,269	85,500	50,601	412,168
教育・福祉施設等整備事業債	188,884	18,900	32,075	175,709
うち学校教育施設整備等事業債	158,984	18,900	32,075	145,809
うち一般補助施設整備等事業債	29,900	0	0	29,900
一般単独事業債	631,198	173,600	47,065	757,733
うち合併特例事業債	289,847	0	14,448	275,399
辺地対策事業債	479,949	73,400	88,464	464,885
過疎対策事業債	2,601,071	303,000	204,157	2,699,914
国の予算貸付・政府関係債	678	0	502	176
財源対策債	13,571	0	3,656	9,915
減収補填債	18,700	0	0	18,700
減税補填債	8,647	0	2,524	6,123
臨時財政対策債	3,204,074	189,345	346,332	3,047,087
県貸付金	3,671	100,000	861	102,810
その他	6,612	0	379	6,233
合計	8,417,086	1,305,345	877,216	8,845,215

6 町有財産の状況



②物 品 (備品、消耗品、動物等)

③債 権 (金銭の給付を請求し、得る権利)

④基 金 (特定目的のため財産を維持し、資金を積立又は定期の資金を運用するために設けられたもの。)

令和5年3月31日現在の町有財産の概要は次のとおりです。

1) 土地、建物 (単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,563	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,367
	その他の施設	24,751	3,927
	学校	301,617	41,768
	公営住宅	132,841	19,250
	公園	186,616	767
	その他の施設	871,327	62,821
山林		24,264,704	0
原野		10,162,735	0
その他		300,175	38,297
合 計		36,302,329	180,564

2) 山林 (単位：㎡、m³)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,750,672	119,753
分収林	8,202,914	157,279
その他権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	277,165

3) 有価証券 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	
合 計	17,012	

4) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	345,405	
合 計	345,405	

5) 物 品 (単位：台)

区 分	台 数	備考
乗用車	59	うち13台はリース車輛
ダンプカー	3	
マイクロバス	0	
特殊車輛	1	
消防車	57	
貨物自動車	22	うち2台はリース車輛
リフトバス	2	
コミュニティバス	35	
図書館車	1	
二輪自動車	7	
合 計	187	

6) 債 権

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
山都町奨学資金	18,164	
地域総合整備資金	6,158	
災害援護資金	2,810	
合 計	27,132	

7) 基 金

(単位：千円、㎡、m³)

区 分		金額及び面積	備 考
教育施設基金	土 地	100,658	
	立 木	1,100	
財政調整基金		1,557,800	
減債基金		314,249	
公共施設整備基金		607,837	
学校教育施設整備基金		419,325	
地域雇用創出基金		71,945	
ふるさと応援基金		209,673	
高森線鉄道経営対策基金		6,145	
通潤橋未来への懸け橋基金		6,954	
平成28年熊本地震復興基金		0	
まちづくり基盤整備基金		15,756	
森林環境整備基金		94,974	
まちひとしごと創生推進基金		0	
町道維持管理基金		57,123	
合 計		3,361,781	